Asset Management One

運用報告書（全体版）

第５期<決算日2018年12月17日>

ＤＩＡＭニッポン債券オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年７月１日から2026年６月17日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を主な投資対象とします。 日系企業が発行する普通社債、ハイブリッド証券（劣後債および優先出資証券等）などに加え、わが国の国債、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する債券も投資対象とします。 ※日系企業には日本企業もしくはその子会社などを含みます。
運用方法	運用にあたっては、金利水準や債券市場の動向、個別企業の経営戦略や信用力評価に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定します。 金利上昇による損失を低減するため、金利上昇の可能性が高いと判断した場合には、債券先物を売り建てることで、金利エクスポージャーを減少させます。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 債券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
分配方針	決算日（原則として６月17日および12月17日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＤＩＡＭニッポン債券オープン」は、2018年12月17日に第５期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
(設定日) 2016年7月1日	円 10,000	円 −	% −	% −	% −	百万円 2,518
1期(2016年12月19日)	9,568	30	△4.0	95.6	−	2,316
2期(2017年6月19日)	9,879	60	3.9	90.3	△21.6	1,715
3期(2017年12月18日)	9,920	40	0.8	97.3	△16.7	1,462
4期(2018年6月18日)	9,782	20	△1.2	94.2	−	1,254
5期(2018年12月17日)	9,661	80	△0.4	94.5	−	1,195

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注3) 債券先物比率は、買建比率−売建比率です。
(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。
(注5) △(白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

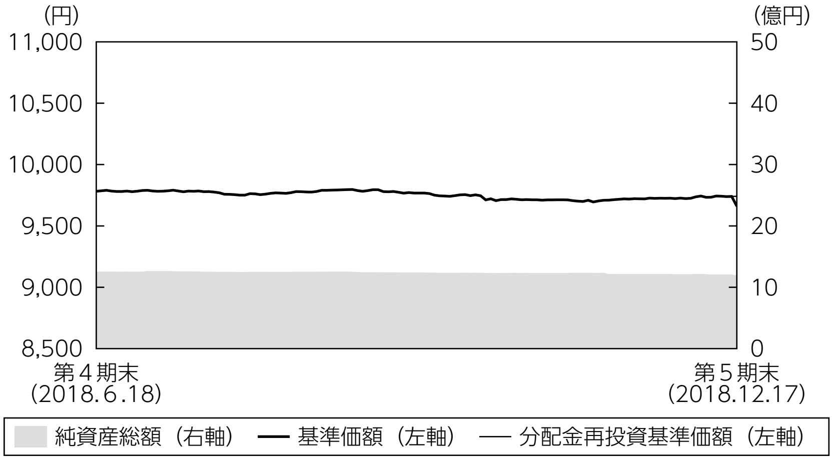
■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
(期首) 2018年6月18日	円 9,782	% −	% 94.2	% −
6月末	9,789	0.1	94.2	△1.7
7月末	9,763	△0.2	94.4	△3.8
8月末	9,788	0.1	95.0	−
9月末	9,753	△0.3	96.3	−
10月末	9,706	△0.8	95.7	△14.7
11月末	9,727	△0.6	92.9	−
(期末) 2018年12月17日	9,741	△0.4	94.5	−

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率−売建比率です。

■**当期の運用経過**（2018年６月19日から2018年12月17日まで）

基準価額等の推移



第５期首：　9,782円
第５期末：　9,661円
（既払分配金80円）
騰落率：　△0.4%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期前半に米国を中心に世界的に金利が上昇（価格は下落）したことや、2018年11月頃に米国をはじめとする主要な株式市場が大きく調整し、海外のクレジット市場のスプレッド（利回り格差）が拡大基調となったことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

投資環境

米中の貿易戦争に対する懸念や、米国の金融引き締めを受けてリスク回避の動きが多くなったことで、海外のクレジットスプレッドは拡大しましたが、国内債のスプレッドは相対的に落ち着いており、概ね横ばいでした。

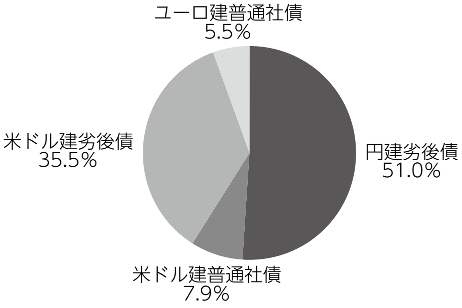
ポートフォリオについて

　日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債、劣後債等を中心に投資しました。外貨建ての債券については為替リスクを縮小させるため、原則として為替ヘッジを行いました。
　海外のクレジット市場のスプレッドが拡大基調となったことを受けて、米ドル建て債券の組入比率を減少させました。

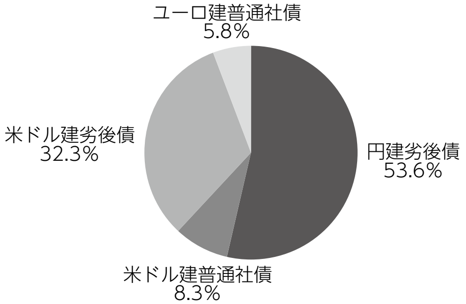
【運用状況】

○債券種類別比率

期首（前期末）



期末



※組入比率は当ファンドが組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

分配金

　当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期 2018年６月19日 ～2018年12月17日
当期分配金（税引前）	80円
対基準価額比率	0.82%
当期の収益	80円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	303円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

　外国債券市場では、金融政策の正常化および引き締めは引き続き緩やかに実施されていくものと予想しています。このため、海外金利は上昇しやすく、クレジット市場のスプレッドも拡大しやすいと考えられることから、外貨建て債券の組入れについては慎重に取り組む方針です。円建て債券については、日銀の金融政策の正常化にはまだ時間がかかると予想していることや企業業績も好調であることから、状況に応じて組入比率を高める方針です。

■１万口当たりの費用明細

項目	第５期（2018年６月19日～2018年12月17日）		項目の概要
	金額	比率	
（a）信託報酬	33円	0.339%	（a）信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,751円です。
（投信会社）	(16)	(0.162)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(16)	(0.162)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
（b）売買委託手数料	0	0.002	（b）売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
（c）その他費用	2	0.024	（c）その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.022)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	36	0.366	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2018年６月19日から2018年12月17日まで）

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル －	千アメリカ・ドル 500 (－)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 738	百万円 740

（注）金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2018年６月19日から2018年12月17日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円 500	百万円 －	百万円 －	百万円 500	当初設定時又は当初運用時における取得

■組入資産の明細

公社債

A　債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	600,000	605,844	50.7	−	50.7	−	−
合計	600,000	605,844	50.7	−	50.7	−	−

（注）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	3,950	4,040	458,499	38.4	−	38.4	−	−
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円					
日本	500	508	65,221	5.5	−	5.5	−	−
			千円					
合計	−	−	523,720	43.8	−	43.8	−	−

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

B　個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（普通社債券）	%	千円	千円	
9回　三井住友トラストHD期限前償還条項付無担保社債	0.4100	100,000	100,550	2027/12/14
1回　ヒューリック期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	0.9900	100,000	101,180	2053/01/26
5回　三菱商事期限前償還条項付劣後社債	0.6900	100,000	101,062	2076/09/13
1回　積水ハウス期限前償還条項付無担保社債	0.8100	100,000	101,572	2077/08/18
4回A号　富国生命保険利払繰延条項付永久社債（劣後特約付）	1.0800	100,000	101,120	2077/09/13
1回　サントリーホールディングス期限前償還条項付無担保社債	0.6800	100,000	100,360	2078/04/25
合計	−	600,000	605,844	−

(B) 外国（外貨建）公社債

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
MITSUI SUMITOMO INSURANCE 03/15/72	社債券	7.0000	800	852	96,676	2072/03/15
SOMPO JAPAN NIPPONKOA 03/28/73	社債券	5.3250	800	810	91,910	2073/03/28
NIPPON LIFE 10/16/44	社債券	5.1000	800	802	91,002	2044/10/16
DAI-ICHI LIFE 10/28/24	社債券	5.1000	750	750	85,102	2024/10/28
CENTRAL JAPAN RAILWAY CO 4.25 11/24/45	社債券	4.2500	800	826	93,807	2045/11/24
小計	－	－	3,950	4,040	458,499	－
(ユーロ…日本)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 1.546 06/15/26	社債券	1.5460	500	508	65,221	2026/06/15
小計	－	－	500	508	65,221	－
合計	－	－	－	－	523,720	－

■投資信託財産の構成

2018年12月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,129,564	92.9
コール・ローン等、その他	85,800	7.1
投資信託財産総額	1,215,365	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、560,260千円、46.1％です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年12月17日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝113.47円、１ユーロ＝128.28円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月17日)現在

項　　　　　目	当　期　末
(A) 資　　　　産	**1,764,905,519円**
コール・ローン等	62,265,858
公　社　債(評価額)	1,129,564,991
未　収　入　金	549,633,109
未　収　利　息	6,026,831
その他未収収益	15,371
差入委託証拠金	17,399,359
(B) 負　　　　債	**569,856,482**
未　払　金	552,580,900
未払収益分配金	9,896,010
未　払　解　約　金	3,163,005
未　払　信　託　報　酬	4,205,517
その他未払費用	11,050
(C) 純資産総額(A－B)	**1,195,049,037**
元　　　　本	1,237,001,339
次期繰越損益金	△41,952,302
(D) 受益権総口数	**1,237,001,339口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,661円**

(注) 期首における元本額は1,282,621,096円、当期中における追加設定元本額は22,930,504円、同解約元本額は68,550,261円です。

■損益の状況

当期　自2018年6月19日　至2018年12月17日

項　　　　　目	当　　　期
(A) 配　当　等　収　益	**15,508,339円**
受　取　利　息	15,438,406
その他収益金	86,744
支　払　利　息	△16,811
(B) 有価証券売買損益	**△15,192,434**
売　買　益	25,614,656
売　買　損	△40,807,090
(C) 先物取引等取引損益	**△885,833**
取　引　益	625,145
取　引　損	△1,510,978
(D) 信　託　報　酬　等	**△4,509,279**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△5,079,207**
(F) 前期繰越損益金	**△23,351,963**
(G) 追加信託差損益金	**△3,625,122**
(配当等相当額)	(2,643,366)
(売買損益相当額)	(△6,268,488)
(H) 合　　計(E＋F＋G)	**△32,056,292**
(I) 収　益　分　配　金	**△9,896,010**
次期繰越損益金(H＋I)	**△41,952,302**
追加信託差損益金	△3,625,122
(配当等相当額)	(2,643,366)
(売買損益相当額)	(△6,268,488)
分配準備積立金	34,925,328
繰　越　損　益　金	△73,252,508

(注１) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注３) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注４) 分配金の計算過程

項　　　　　目	当　　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,999,060円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収　益　調　整　金	2,643,366
(d) 分　配　準　備　積　立　金	33,822,278
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	47,464,704
(f) １万口当たり当期分配対象額	383.71
(g) 分　配　金	9,896,010
(h) １万口当たり分配金	80

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金　　80円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。